

提案者名： 上野村

対象年度：令和 4 年度

<総論>

1. 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について

上野村全域の脱炭素化に向け、令和5年1月に全戸回覧、3月に広報うえのにおいて事業の詳細を周知した。同時に一般需要家からの相談受付を開始している。当初の計画よりも一般需要家及び民間施設が様子見をしている状況であり、引き続き周知を進めるとともに、職員が個別に案内をするなど、計画的な導入実施に向けて調整を続けていく。

公共施設及び村営住宅への太陽光発電設備の導入については東京電力パワーグリッド株式会社及び関連会社と協議を重ねており、導入に向けて課題の共有及び調整を行っている。設備導入に向けて詳細設計中であり、当初の計画のとおり令和5年度の設備導入に向けて準備を進めているところである。

木質バイオマスコージェネの導入については、機器選定中であり、導入が始まる令和7年度までには導入機器の選定及び木質ペレット及びチップ燃料が確保できるように必要な設備や体制整備を進めていく予定である。

その他、公用車EVの導入は令和5年度当初予算にも計上しており、当初の計画のとおり2台を導入できる見込みである。一般需要家や事業者のEV導入についても同様に予算確保をしており、相談受付中である。ソーラー温水器、LED照明導入、省エネ家電買換えについても相談を受付中である。脱炭素への意識啓発のためのイベント開催についても時期及び内容について業者と協議を進めており、村のイベントと同時に開催することでより効果的な事業となるようにしていく。

2. 計画の変更箇所について

・当初令和12年度末までとしていた事業計画を推進交付金の活用をする事業については令和10年度末までに前倒しでスケジュールを組みなおした。

3. 計画の変更可能性、今後の展開について

・令和5年度中に村内全行政区を対象とした地区別懇談会を実施予定であり、村の予定している事業の他に要望などがある場合もあり、村民の意見を受けて新たな事業を検討する場合は事業内容などを見直す可能性がある。

・計画に対してスケジュールを組むことは必要であるが、それに囚われることなく前倒しの可能性の検討を随時行い、1日でも早く脱炭素化を目指せるように事業を推進する。

・公民館へはV2Hだけでなく、PV及び蓄電池設置も検討中であり、補助金が活用できない場合は村単費での設置を検討する。

・R5太陽光発電設備導入予定施設は上野村内全域が制限エリアになっているため、高圧の接続が認められない状況であることから、R6に予定していたヴィラせせらぎと道の駅上野への設置を変更する可能性がある。

また、健康増進施設への太陽光発電設備の設置は当該施設が避難所機能も有している施設のため、補助要件（PV設置施設で30%以上の使用）が満たせない可能性があり、村単費での設置も検討する。

・PVを設置しない家庭への中之条パワーへの切替促進について、省エネ家電補助とのセットメニューとしており、具体的にセット対象とする家電としてエコキュートを検討中。一方でPVを設置しない家庭のレジリエンス強化のため、村単費で蓄電池・EV導入補助を行うことも検討しており、この補助にあたっては同様に中之条パワーへの切替を条件とする予定である。このように蓄電池・EV・エコキュートの導入補助時の条件としつつ、電力消費削減に寄与する他の省エネ家電については、切替を条件とはしないが補助メニュー活用に合わせて切替いただくよう働きかけを行う方向で検討している。

4. その他（評価委員会からの講評への対応状況等）

1 2030年までにマイクログリッドマスタープランで記載があるエリア（マイクログリッド先行地域）のグリッドを構築する。

2 2030年以降は、全村を対象にマイクログリッドの展開を検討していくが、自家消費型再エネの普及や避難所への事前の避難誘導等の施策を組み合わせることにより、マイクログリッド構築に頼らずとも災害時対応力強化が可能であるので、以下の方針に則り過度な設備導入とならないよう現実的な範囲でのグリッド構築の検討を進める。

・構築検討は行政区単位をベースとする。

・行政区の中でも、一般需要家や公共施設等需要家が集中しているエリアを構築のターゲットとする。

・ターゲットを選定し、そのエリアで実際にグリッドを構築するか、どのようなグリッドを構築するかについては、再エネ導入状況やエリアの特色（立地等）、グリッド構築に必要な経費等を勘案して判断していく。

なお、密集地から離れた場所に居住する村民には、個別に公民館等への避難を案内する等、小規模自治体だからこそこできる対応を検討する。

3 需要を集約の観点において、村から転居を進めることは難しいが、マイクログリッドマスタープラン内の総合福祉センターには自立した生活ができる高齢の村民が入居可能な施設を整備しており、将来的に村中心地に人が集まれる体制は整えている。

1 令和5年2月に、余剰電力の購入単価を10円/kWh（税抜き）、小売りにおける販売単価を30円/kWh（税抜き）とそれぞれ合意した。

2 中之条パワーへの移行は、令和5年度から開始する。ただし、先行地域計画序盤は村からの再エネ供給量が少ないため、上野村メニュー（再エネ100%）は令和7～8年度に予定している木質バイオマスコジ

別記様式第1号 別添

エネ導入後の令和9年度からスタートする。

3 令和5年度から中之条パワーとの契約は進めていくが、上野村メニュースタートまでの期間は、中之条パワーの既存メニュー（※）で対応する。※中之条パワーの既存メニューは再エネメニューとして販売されていないが、電源の中には再エネも含まれている。

<事業費>

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		58,437	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等（地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金）	精算払・概算払	84,343	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		142,780	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<エリア図と進捗状況>

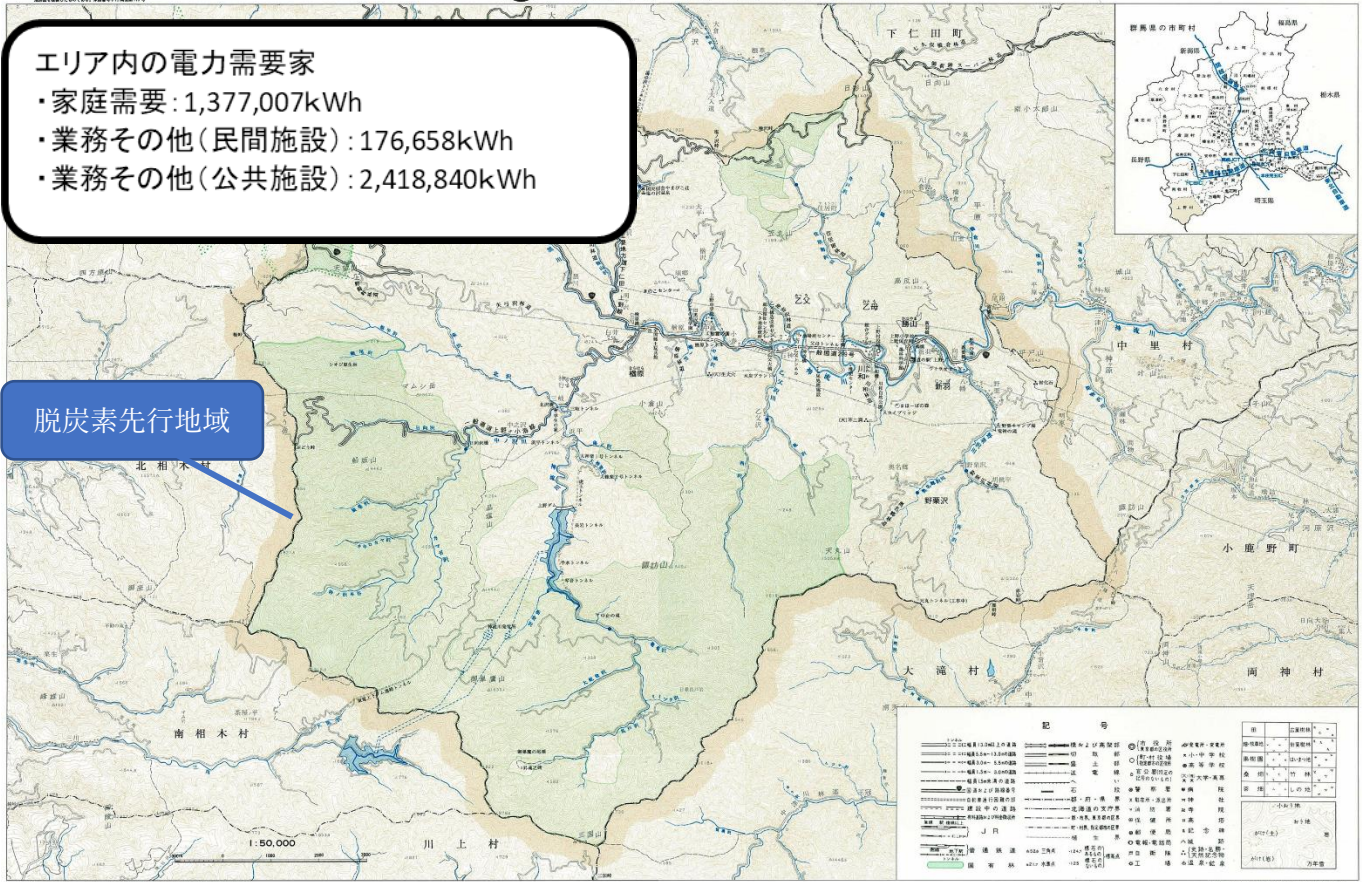
【脱炭素先行地域：全体図】

㊦ 上野村管内図

エリア内の電力需要家

- ・家庭需要: 1,377,007kWh
- ・業務その他(民間施設): 176,658kWh
- ・業務その他(公共施設): 2,418,840kWh

脱炭素先行地域



平成13年5月 上野村役場 電気課 電気課 上野村大字印刷1部社
030-3514 7110274-09-7111
7110274-09-4200
196

【脱炭素先行地域：拡大図】

- ・太陽光発電設備：公共施設はR5分詳細設計中
村営住宅はR5分詳細設計中
家庭需要はR5分希望調査中
民間施設は希望調査中
- ・木質バイオマスコジェネ：機器選定中



【「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\begin{array}{l} \text{再エネ等の電力供給量} \\ \text{(A)} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{省エネによる電力削減量} \\ \text{(B)} \end{array} \right) \div \left(\begin{array}{l} \text{民生部門の電力需要量} \\ \text{(C)} \end{array} \right) = \text{達成率}$$

(0%) 0 (kWh/年)	+	(0%) 0 (kWh/年)	÷	3, 9 7 2, 5 0 5 (kWh/年)	=	0 (%)
------------------------	---	------------------------	---	----------------------------	---	----------

No.	種類	民生部門の 電力需要家	件数	合意形成の 状況	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				再エネ等の 電力供給元 (発電主体)	省エネによる 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	実施取組
						合計	内訳						
							自家消費等	相対契約	再エネ メニュー				
①	民生・家庭	村営住宅	149戸	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	410,348	0	0			自家消費オンサイト	0	0	【再エネ】 取組⑤ 【省エネ】 取組⑥⑦
②	民生・家庭	戸建住宅	254戸	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	699,519	0	0			自家消費オンサイト	0	0	【再エネ】 取組① 【省エネ】 取組②④
③	民生・家庭	戸建住宅	97戸	<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input checked="" type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	267,139	0		0		相対契約 (上野村の公共施設の太陽光発電)	0	0	【再エネ】 取組⑭ 【省エネ】 取組④
④	民生・業務 その他	民間施設	13施設	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	176,658	0	0	0		自家消費オンサイト +相対契約 (上野村の公共施設の太陽光発電)		0	【再エネ】 取組⑧ 【省エネ】
⑤	公共	公共施設	18施設	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	2,418,840	0		0		自家消費オンサイト +相対契約 (上野村の公共施設の太陽光発電)	0	0	【再エネ】 取組⑨⑩ 【省エネ】 取組⑩⑫
合計					3,972,505	(A) 0	0	0		-	(B) 0	0	

電力需要家との合意形成の状況について（詳細）

・一般住宅

令和5年1月発行の広報うえの1月号において、今後の脱炭素事業について周知をした。令和5年3月発行の広報うえの3月号において、詳細な事業内容を周知し、需要家からの相談受付を開始した。現時点では15件の相談となっているが、令和5年中に開催される予定の地区別懇談会（村長、教育長、村幹部職員、各区長及び地区住民出席）において、事業の詳細を説明し、早期導入への理解を得ながら、引き続き事業を推進していく。

・村営住宅

当初計画している村営住宅5棟の詳細設計準備を進めているところであり、令和5年7月には入札ができ、年度内に設置完了する見込みである。令和6年度以降の村営住宅についても住民への説明を行いながら事業実施がスムーズにできるよう調整を続けていく。

・公共施設

令和5年度は健康増進施設、広域防災施設、総合福祉センター、山村体験学習施設、ヴィラせせらぎの5か所に設置することを役場庁内及び各施設管理者に対して合意ができている。現在詳細設計中であり、令和5年7月には入札ができ、年度内に設置完了する見込みである。令和6年度以降の施設は接続制限エリアの解除状況も注視しつつ、確実に実施ができるように当初計画に囚われすぎず、適切に実施できるように関係機関等と引き続き調整をする予定。

別記様式第1号 別添

<民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組①： 戸建住宅における太陽光発電設備設置（目標値：戸建住宅の発電出力）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	周知	設計 工事	設計 工事 運用	設計 工事 運用	設計 工事 運用	設計 工事 運用	設計 工事 運用	運用	運用	
	目標値	(単年度) 出力 (kWh)	0	142.5	142.5	142.5	142.5	142.5	147.5	0	0
		(累計) 出力 (kWh)	0	142.5	285	427.5	570	712.5	860	860	860
状況	工程	周知									
	実績	(単年度) 出力 (kWh)	0								
		(累計) 出力 (kWh)	0								

(説明)

村内全戸に配布される広報誌に令和5年度から始まる事業の詳細を掲載し、相談受付を開始した。当初予定していた個人負担金について6分の1程度としていたが、村の負担割合を大きく引き上げ、本人負担額は機器及び工事費の約10分の1にまで減額することとした。

負担額は大きく減少させる計画としたが、昔ながらの住宅に住んでいる需要家が多いため、屋根の傷みを気にしており、様子見の世帯が多いためか、当初計画した42件には現時点では至っていない。令和5年度中も引き続き制度周知を進め、導入促進を図っていく予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組③： ポータブル蓄電池の設置（目標値：ポータブル蓄電池の設置台数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	-	-	-	-	-	-	-	設置	設置運用	
	目標値	(単年度)台数(台)	0	0	0	0	0	0	0	20	20
		(累計)台数(台)	0	0	0	0	0	0	0	20	40
状況	工程	周知									
	実績	(単年度)台数(台)	0								
		(累計)台数(台)	0								

(説明)

ポータブル蓄電池の設置はPVや蓄電池の設置ができない一般需要家への導入を予定している。当初の計画よりもPVや蓄電池の導入に対して個人が支払う負担金を大幅に減額できたことから、計画最終年度までにPVや蓄電池の設置ができないことが確実な世帯に対して事業を実施する予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

○取組⑤： 村営住宅における太陽光発電設備設置（目標値：村営住宅の発電出力）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	設計	設計 工事	設計 工事 運用	設計 工事 運用	設計 工事 運用	設計 工事 運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度) 出力 (kWh)	0	90	202	50	99	60	0	0	0
		(累計) 出力 (kWh)	0	90	292	342	441	501	501	501	501
状況	工程	設計									
	実績	(単年度) 出力 (kWh)	0								
		(累計) 出力 (kWh)	0								

(説明)

当初の計画のとおり、村営住宅5棟への導入準備を進めている。村営住宅の担当課は本計画の担当課と同じため、連携・調整がとりやすい。交付決定時期にもよるが令和5年7月には入札を行い、年度内に確実に完了できる見込みである。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

○取組⑧： 民間施設における太陽光発電設備設置（目標値：民間施設の発電出力）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	周知	周知	周知	周知	設計工事	設計工事運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)出力(kWh)	0	0	0	0	70	60	0	0	0
		(累計)出力(kWh)	0	0	0	0	70	130	130	130	130
状況	工程	周知									
	実績	(単年度)出力(kWh)	0								
		(累計)出力(kWh)	0								

(説明)

民間施設への太陽光発電設備は当初の計画より前倒しで、令和8年～9年度にかけて実施することとした。制度の詳細について導入年度の前年度までに決定し、情報提供や円滑な事業実施に向けて準備を進めていく予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

○取組⑨： 公共施設における太陽光発電設備設置（目標値：公共施設の発電出力）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	周知	設計工事	設計工事運用	設計工事運用	設計工事運用	設計工事運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)出力(kWh)	0	220	160	106	100	241	0	0	0
		(累計)出力(kWh)	0	220	380	486	586	827	827	827	827
状況	工程	周知									
	実績	(単年度)出力(kWh)	0								
		(累計)出力(kWh)	0								

(説明)

上野村全域が接続制限エリアになっていることから、当初計画していた道の駅上野（95kW）を後年度とし、ヴィラせせらぎへの導入を先行することとした。導入予定の公共施設の調査はほぼ完了しており、対象施設管理者との調整も概ね完了している。令和5年度は早期の交付決定があれば確実な年度内完了が見込める状況である。また、令和6年度以降についても接続制限エリアの情報収集を継続し、計画どおりの導入ができるように準備を進める予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

○取組⑪： 木質バイオマス熱電併給設備設置（目標値：木質バイオマス熱電併給設備の発電出力）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	調整	調整	調整	設計工事	設計工事運用	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)出力 (kWh)	0	0	0	50	125	0	0	0	0
		(累計)出力 (kWh)	0	0	0	50	175	175	175	175	175
状況	工程	調整									
	実績	(単年度)出力 (kWh)	0								
		(累計)出力 (kWh)	0								

(説明)

導入機器の選定を実施している。上野村の広葉樹を使って安定した運用ができる機器を検討しており、令和5年度当初予算には先行導入地域への視察費も計上している。また、現状では海外製に頼らざるを得ない状況であることから、海外のメーカーへ直接話を聞きに行けるように、海外視察費も計上し、令和5年3月議会において認められたところである。設置予定の施設との調整はできている。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

○取組⑭： 相対契約への契約切替え（目標値：切替件数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	周知	受付	受付	受付	受付	受付	受付	運用	運用	
	目標値	(単年度)世帯数(件)	0	2	5	8	10	32	40	0	0
		(累計)世帯数(件)	0	2	7	15	25	57	97	97	97
状況	工程	周知									
	実績	(単年度)世帯数(件)	0								
		(累計)世帯数(件)	0								

(説明)

省エネ家電買換え補助を利用した一般需要家へ切り替えの依頼をすることで件数の増加を目指す。新電力会社（中之条パワー）との相対契約は令和8年度末までに設置予定の木質バイオマスコジェネが稼働することで、より安価な電気契約（上野村メニュー）の提供ができることから、安価な契約ができることで切り替え推進を図る予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

【省エネに係るもの】

○取組②： 戸建住宅へのLED照明の設置促進（目標値：戸建住宅のLED照明設置件数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	周知	受付	受付	受付	受付	受付	受付	運用	運用	
	目標値	(単年度)世帯数(件)	0	8	8	8	8	8	10	0	0
		(累計)世帯数(件)	0	8	16	24	32	40	50	50	50
状況	工程	周知									
	実績	(単年度)世帯数(件)	0								
		(累計)世帯数(件)	0								

(説明)

村が推進する脱炭素事業の詳細を広報誌（令和5年3月号）に掲載し、相談受付を開始した。高齢者が多く、若年層は村営住宅に入居している者が多いことから、持ち家の高齢者に対する情報提供などを継続して行い、事業を推進していく予定。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

別記様式第1号 別添

○取組④： 省エネ家電への買換え支援（目標値：省エネ家電への買換え支援世帯数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	周知	支給	支給	支給	支給	支給	支給	運用	運用	
	目標値	(単年度)世帯数(件)	0	2	5	8	10	32	40	0	0
		(累計)世帯数(件)	0	2	7	15	25	57	97	97	97
状況	工程	周知									
	実績	(単年度)世帯数(件)	0								
		(累計)世帯数(件)	0								

(説明)

村が推進する脱炭素事業の詳細を広報誌（令和5年3月号）に掲載し、相談受付を開始した。本事業は様々な事情によりPVが導入できない世帯用として推進する事業だが、家電製品が事業開始にあわせて必要な家庭も少ないため、必要になった時に迅速な対応ができるように庁内の体制整備を進める。また、村民への周知を継続することで、利用者の拡大を目指す。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

○取組⑥： 村営住宅へのLED照明の設置促進（目標値：戸建住宅のLED照明設置件数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	周知	設計工事	設計工事運用	設計工事運用	設計工事運用	設計工事運用	設計工事運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)世帯数(件)	0	20	18	18	18	18	18	0	0
		(累計)世帯数(件)	0	20	38	56	74	92	110	110	110
状況	工程	周知									
	実績	(単年度)世帯数(件)	0								
		(累計)世帯数(件)	0								

(説明)

村営住宅のLED化は対象の住宅及び交換機器を検討中である。PV及び蓄電池の設置により再エネの供給と断熱改修、今回の省エネを並行して進めることで、より効果的な事業となる見込みである。対象住宅は居住者がいるため、今後対象の入居者には事前説明を実施する予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

○取組⑦： 村営住宅への断熱改修工事（目標値：村営住宅の断熱改修工事件数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	周知	設計工事	設計工事運用	設計工事運用	設計工事運用	設計工事運用	設計工事運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)世帯数(件)	0	20	24	24	24	24	24	0	0
		(累計)世帯数(件)	0	20	44	68	92	116	140	140	140
状況	工程	周知									
	実績	(単年度)世帯数(件)	0								
		(累計)世帯数(件)	0								

(説明)

村営住宅の断熱改修は PV 及び蓄電池の設置により再エネの供給、省エネを並行して進めることで、より効果的な事業となる見込みである。対象住宅は居住者がいるため、今後対象の入居者には事前説明を実施する予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

別記様式第1号 別添

○取組⑩： 公共施設へのLED照明の設置促進（目標値：公共施設のLED照明設置件数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	調整	調整	設計工事	設計工事運用	設計工事運用	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)施設数(件)	0	0	2	1	3	0	0	0	0
		(累計)施設数(件)	0	0	2	3	6	6	6	6	6
状況	工程	調整									
	実績	(単年度)施設数(件)	0								
		(累計)施設数(件)	0								

(説明)

公共施設へのLED導入については、対象施設の管理課とは認識の共有ができています。令和6年度設計に向けて、関係機関等との調整を進める予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

別記様式第1号 別添

○取組⑫： 役場新庁舎の ZEB 化（目標値：役場新庁舎の ZEB 化件数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	調整	調整	調整	設計	設計工事	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)施設数(件)	0	0	0	0	1	0	0	0	0
		(累計)施設数(件)	0	0	0	0	1	1	1	1	1
状況	工程	調整									
	実績	(単年度)施設数(件)	0								
		(累計)施設数(件)	0								

(説明)

役場新庁舎建設検討委員会が設置され、新庁舎の検討が進んでいる。ZEB化は役場財政部局との調整はできており、今後の設計ではZEB化を基本として議論が進んでいく予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

○取組④： イベント等

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	調整	実施	-	-	-	調整	実施	-	-	
	目標値	(単年度) 件数 件	0	1	0	0	0	0	1	0	0
		(累計) 件数 件	0	1	1	1	1	1	2	2	2
状況	工程	調整									
	実績	(単年度) 件数 件	0								
		(累計) 件数 件	0								

(説明)

村の脱炭素事業のPRを実施する。令和5年度には再エネを活用したラジオの公開生放送を実施する予定であり、村の既存イベントと組み合わせることで集客(=周知)も効率的に行えることが見込まれる。推進事業最終年度には移住・定住対策としてPR資料の作成や動画などの作成を実施する予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

<民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

○取組⑬： 公民館およびEV購入者へのV2H設置補助（目標値：V2H設置台数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	周知	工事	工事	工事	工事	工事	工事	運用	運用	
	目標値	(単年度)台数(台)	0	5	7	10	10	10	10	0	0
		(累計)台数(台)	0	5	12	22	32	42	52	52	52
状況	工程	周知									
	実績	(単年度)台数(台)	0								
		(累計)台数(台)	0								

(説明)

補助メニューについては村の広報誌（令和5年3月号）において事業の詳細を掲載し、相談受付を開始した。EVの購入はPVの設置と密接な関係であることから、PVの設置が進むことでEV導入が進み、V2Hの設置台数が増加する見込みである。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

別記様式第1号 別添

○取組⑮： 自家用車のEV化（購入補助）（目標値：台数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	周知	受付支給	受付支給	受付支給	受付支給	受付支給	受付支給	運用	運用	
	目標値	(単年度)台数(台)	0	5	7	7	7	7	7	0	0
		(累計)台数(台)	0	5	12	19	26	33	40	40	40
状況	工程	周知									
	実績	(単年度)台数(台)	0								
		(累計)台数(台)	0								

(説明)

令和5年3月の村の広報誌に事業の詳細について掲載し、相談受付を開始した。推進交付金分の補助に加え、村単独で国補助分と同額を支給することでEV導入を強力にバックアップする。半導体不足の影響等によりEVの製造が遅れがちになることが懸念されるが、導入予定者の早期把握と情報提供を継続することで、円滑な事業実施を図る予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

○取組⑯： スクールバスのEV化（目標値：台数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	調整	調整	調整	購入運用	運用	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)台数(台)	0	0	1	0	0	0	0	0	0
		(累計)台数(台)	0	0	1	1	1	1	1	1	1
状況	工程	調整									
	実績	(単年度)台数(台)	0								
		(累計)台数(台)	0								

(説明)

村内に2台あるスクールバスのうち、1台をEVバスとして導入する。令和6年度導入予定であり、財政部局との調整及び教育委員会への周知や了解は済んでいるため、予定どおり導入ができる見込みである。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

○取組⑰： 公用車のEV化（目標値：台数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	調整	購入運用	購入運用	購入運用	購入運用	購入運用	購入運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)台数(台)	0	2	1	2	2	2	1	0	0
		(累計)台数(台)	0	2	3	5	7	9	10	10	10
状況	工程	調整									
	実績	(単年度)台数(台)	0								
		(累計)台数(台)	0								

(説明)

令和5年度から公用車をEVに転換していく。すでに令和5年度当初予算にも計上し、議会からの了解も得られている。公用車のEV化は公共施設へのPV及び蓄電池の導入により進めることができるため、PV設置を推進し、可能な限り前倒しでの導入を検討する予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

別記様式第1号 別添

○取組⑱： 充電ステーションの設置（目標値：台数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	調整	調整	調整	調整	設置運用	設置運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)台数(台)	0	0	0	0	1	2	0	0	0
		(累計)台数(台)	0	0	0	0	1	3	3	3	3
状況	工程	調整									
	実績	(単年度)台数(台)	0								
		(累計)台数(台)	0								

(説明)

充電ステーションは設置予定施設への事前調整や導入機器の選定を進めていく予定である。再エネを供給する必要があることから、地域新電力会社との連携や設置予定施設へのPV設置を進める。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

別記様式第1号 別添

○取組⑱： 木質バイオマスボイラーの導入事業（目標値：台数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	調整	調整	受付支給	運用	運用	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)台数(台)	0	0	1	0	0	0	0	0	0
		(累計)台数(台)	0	0	1	1	1	1	1	1	1
状況	工程	調整									
	実績	(単年度)台数(台)	0								
		(累計)台数(台)	0								

(説明)

設置予定施設との調整はできているが、導入機器の選定を令和5年度中に行い、事業実施が円滑に進むように関係者との調整を進める予定である。バイオマスボイラーは1施設に4台導入する予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

○取組②： 木質バイオマスコージェネ熱電供給設備による熱供給（目標値：件数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	調整	調整	調整	調整	導入運用	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)件数(件)	0	0	0	0	1	0	0	0	0
		(累計)件数(件)	0	0	0	0	1	1	1	1	1
状況	工程	調整									
	実績	(単年度)件数(件)	0								
		(累計)件数(件)	0								

(説明)

令和8年度に導入予定の木質バイオマスコージェネの熱利用を促進するため、熱供給設備の整備を実施する。詳細な計画は今後検討を進めていく予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

○取組②：ソーラー熱温水器の導入補助（目標値：件数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	周知	受付支給	受付支給	受付支給	受付支給	受付支給	受付支給	運用	運用	
	目標値	(単年度)世帯数(件)	0	12	17	17	17	17	18	0	0
		(累計)世帯数(件)	0	12	29	46	63	80	98	98	98
状況	工程	周知									
	実績	(単年度)世帯数(件)	0								
		(累計)世帯数(件)	0								

(説明)

令和5年3月の広報誌に事業の詳細を掲載しており、相談受付を開始している。多様な生き方の中で急激にライフスタイルを変えるのではなく、一般需要家が可能な限り協力できるメニューを準備することで、個々の考え方などにより脱炭素を推進する予定である。相談件数は令和5年3月時点では2件であるが、今後、さらなる周知を実施し、個別に案内を行うなど、もれなく脱炭素化に接することができるように準備・調整を進める予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

別記様式第1号 別添

○取組②③： ペレット・薪ストーブ購入補助（目標値：台数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	周知	受付支給	受付支給	受付支給	受付支給	受付支給	受付支給	運用	運用	
	目標値	(単年度)台数(台)	0	10	14	14	14	14	14	0	0
		(累計)台数(台)	0	10	24	38	52	66	80	0	0
状況	工程	周知									
	実績	(単年度)台数(台)	0								
		(累計)台数(台)	0								

(説明)

木質ペレットストーブ及び薪ストーブは各需要家が今のライフスタイルを大きく変えることなく、各個人にあった方法で脱炭素への協力がもらえるようにメニュー化している。油から電気に強制するのではなく、上野村にある森林資源も活用しつつ、村全体で脱炭素化を目指していく。当初の計画より様子見の需要家が多いため、情報提供を継続しつつ、個別に説明をするなど事業の円滑な推進のために検討・調整を進める予定。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

○取組⑳：ソーラーシェアリング（目標値：件数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	調整	設置	設置運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度) 件数 (件)	0	1	1	0	0	0	0	0	0
		(累計) 件数 (件)	0	1	2	0	0	0	0	0	0
状況	工程	調整									
	実績	(単年度) 件数 (件)	0								
		(累計) 件数 (件)	0								

(説明)

令和5年度に1施設20kWを導入し、令和6年度に1施設100kWを導入する予定である。対象施設との調整はできているが、令和6年度導入予定施設からは早期の導入を求められているため、可能な限り導入を早めることを検討している。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

<KPI>

○指標①： 循環型木質バイオマス事業で使用する村内木質バイオマス利用量の増加

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)バイオマス量(トン)	0	0	0	0	500	500	0	0	0
	(累計)バイオマス量(トン)	1,500	1,500	1,500	1,500	2,000	2,500	2,500	2,500	2,500
実績	(単年度)バイオマス量(トン)	0								
	(累計)バイオマス量(トン)	1,500								

(説明)

本村では、林業と木質バイオマス事業を一体的に取り組んでおり、森林資源の一定の活用も進めてきた。しかし森林資源の賦存量からすると、さらに利用量を拡大することができる。林業の再生(林業の更なる振興)には、森林資源の最大活用による規模の拡大を図る必要があるため、木材伐採量を計画的に増加させ、バイオマス原材料を確保し、木質バイオマス利用量を拡大することが課題である。

このために路網整備や林業従事者の確保育成など林業基盤の強化を進めることで、林業事業体の経営安定化を図るとともに、木質バイオマスの原材料の供給量を増加させ、木質バイオマス熱電併給設備(令和8・9年度追加導入)やストーブ等の導入促進と足並みを揃え需要も確保する。

○指標②： 災害時における停電世帯数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)世帯数(件)	最大 500	最大 438	最大 368	最大 296	最大 222	最大 161	最大 97	最大 77	最大 77
	(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実績	(単年度)世帯数(件)	最大 500								
	(累計)	-								

(説明)

災害の激甚化が懸念される中、高齢化率が45%を超える本村では、大規模災害時に地域の自主防災組織による対応には限界があり、各避難施設や公共施設等のライフラインを維持し、集落などの孤立を防ぐための対策が課題である。令和元年10月の大規模災害時には村内270戸が停電したが、2050年までに停電ゼロを目標としていることから、配食サービスやホームヘルパーなどの福祉関係者と連携をしつつ、地域の自主防災組織強化を村全体で構築し、事前避難等の対策をするとともに、本事業を通じて全村でレジリエンス強化とエネルギーコスト(電気代)の削減を同時達成することにより、非常時の防災対策と平常時の公共サービス維持へつなげる。これらの複合的な効果により停電世帯は現在から7割程度減少させることができると見込む。

○指標③： 計画期間中の移住者における定住化率の増加

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)定住化率(%)	40	41	42	43	44	45	47	49	50
	(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実績	(単年度)定住化率(%)	40								
	(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(説明)

本村の人口の約2割は村外からの移住者であり、これは就労先の創出や安価な村営住宅の提供をはじめ、子育て支援メニューの充実等の移住支援策による成果である。しかしながら、村の人口減や収入減の中で、多くの公共サービスを継続していくことが維持管理コストの増大に伴い困難となりつつある。再エネ導入・省エネによりコスト負担を削減し、公共サービスの維持と家計の負担を軽減することで、村の魅力・満足度を更に上げることが課題となっている。

村営住宅は地区の実情や土地の状況により整備が進められてきたが、環境面での配慮は優先事項ではなかった。既設の村営住宅全数に太陽光発電と蓄電池をセットで導入し、電気代の削減と非常時の安心・安全を図ることにより、既存の移住者の定住を促進する。また、今後の住宅モデルとなる再エネと省エネ設備を設置したZEH対応型の村営住宅の新設により、エコな暮らしにこだわった環境整備をアピールし、移住者の増加と新規の移住者の定住を促進する。ZEH対応型の村営住宅を整備することで、より安心・安全な暮らしができるようになり、PR効果とも相まって移住者増加が期待でき、定住化率も10%以上の増加ができると見込む。

<事業実施体制、事業継続性等>

事業	事業者	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電 事業者との連携協議等)	事業性		課題
			コスト	事業採算性確保の見通し (金融機関協議状況等)	
PPA 事業・・・					
再エネ発電事業・・・					
小売電気事業 (地域新電力)・・・	株式会社中之条パワー	<ol style="list-style-type: none"> 令和5年2月に、余剰電力の購入単価・小売り単価を合意した。 中之条パワーの既存の電力メニューへの切替促進は令和5年度から開始する。 上野村メニュー(再エネ100%)は令和7~8年度に予定している木質バイオマスコジェネ導入後の令和9年度から開始する。 	<p>上野村メニューの余剰電力の購入単価 10円/kWh(税抜)</p> <p>同小売り単価 30円/kWh(税抜)</p>	<p>メニュー切替促進のため、既存の小売業者(東京電力)よりも安価であることを条件としている。</p> <p>今後も東電価格を注視し、仮に小売り価格を値下げする必要が生じた場合、村から中之条パワーへの余剰電力価格を下げることにより、中之条パワーの利益は確保しつつ、値下げにも対応していく。</p>	
アグリゲーター事業・・・					
・・・					

<進捗管理の実施体制>

名称	取組内容（予定）	実施状況 (主な意見、懸念事項等)
推進本部	計画の策定、見直し及び計画の推進を行う	一般需要家（戸建住宅）へのPV貸付制度設計にあたり、太陽光パネル導入済み（卒FIT）世帯への対応や、導入後に死亡・転出した場合の対応について指摘があり、検討を進める。
ゼロカーボン推進チーム (事務局・推進担当者)	事業計画の実施方針の策定及び進捗状況を把握・点検し、計画の総合的な推進を図る	事務局である振興課において計画を策定し、財政および公共施設の管理に関し総務課と予算やスケジュールを協議し実施方針を策定している。 今後、災害対策の面でも総務課と、福祉の面では保健福祉課と、校舎への設備導入や環境教育の面では教育委員会とも適宜協議を行っていく。
実行部門	計画に従い設備等を導入し運用する	今後導入スケジュールが決まり次第、各施設の責任者と連携の上導入・保守管理を進める。

<他地域への展開に関する取組>

【モデル性（展開可能性のある類似地域）】：全域を脱炭素先行地域とする自治体

全村を対象地域とする本村は、県境に位置しアクセス道路も限られる村である。異常気象により多発する災害で、停電時の復旧にも時間を要し、災害時対応も少ない職員で当たっており、大規模災害時に各地区が自立して対応できる機能（組織・設備等）を平常時から準備することが必要である。

このため、本村では村内全域を対象に、非常時のレジリエンス強化と、平時におけるエネルギーコストの削減による地域循環経済・脱炭素モデルを、以下の取組みにより構築する予定である。

- * 屋根の耐荷重で屋根置きが困難な住宅には、カーポート型にて太陽光発電を導入
- * 日照条件が悪く太陽光発電の設置が困難な住宅には、地域新電力と連携し再エネを供給
- * 公共施設は施設の電力需要量に応じ、屋根置き・未利用地活用の組合せで太陽光発電を最大限導入
- * 木質バイオマス熱電併給設備による電力と熱の総合活用（観光産業への活用を含む）

【村外への波及効果・アナウンス効果・類似地域への展開に向けた具体策】

本村の最大資源である森林を活用し、森林をテーマとした都市部からのエコツーリズムや学校教育活動の受け入れによる交流人口の増加と、サービス提供に携わる雇用の創出など、観光面における取組を展開する。具体的には、道の駅上野における情報コーナーで、本村の取組に関する情報発信・見える化を図るとともに、村外からの視察受け入れ態勢を構築し、宿泊とセットなど一部有料化により新たな収益源とする。その上で、森林資源が豊富な群馬県内の自治体への出前講演等によるノウハウ提供、取組みの連携・広域化を行う予定である。

【村内への波及効果・アナウンス効果（村内への展開に向けた具体策）】

全村を対象地域とする本村では、12の行政区において偏りが出ないように、事業を推進するとともに、村の広報誌等を通じたエネルギーコストの削減など、具体的な効果を紹介する予定である。

また、導入した再エネ発電量や住宅等施設でのエネルギー消費量をモニターなどにリアルタイムで表示する「見える化」による利用者への意識啓発を図るほか、村営 ZEH モデル住宅の無料宿泊体験や公用車 EV の無料カーシェアリングなどと合わせて、住民・事業者の行動変容を促すサービスを提供したい。

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

地方公共団体実行計画の策定又は改定状況

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務事業編	<input checked="" type="checkbox"/> 改定済（令和5年3月） <input type="checkbox"/> 改定中（ 年 月策定予定） <input type="checkbox"/> 改定予定なし （理由： ）
区域施策編	<input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定済（令和5年3月） <input type="checkbox"/> 策定・改定中（ 年 月策定・改定予定） <input type="checkbox"/> 策定・改定予定なし （理由： ）
促進区域の設定	<input type="checkbox"/> 設定済（ 年 月） <input type="checkbox"/> 検討中（ 年 月設定予定） <input checked="" type="checkbox"/> 設定予定なし

（以下の項目については、計画対象年度に策定・改定した場合にのみ記載してください。）

【事務事業編】

計画期間：（平成30年度～）令和5年4月～令和12年3月

削減目標：2013年を基準として2030年までに85%削減

取組概要：省エネ対策としての運用改善（空調フィルターの定期的な清掃など）と設備更新、再エネ導入、公用車のEV化等を行うことで排出量の削減を目指す。

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2030年までに85%削減
太陽光発電設備を設置	役場新庁舎等未導入の18施設
公共施設の省エネルギー対策の徹底	今後予定する新築事業については原則 ZEB Oriented 相当以上し、2030年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となること
公用車の電動車の導入	代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2023年度以降全て電動車とする。使用する公用車全体でも2040年度までに可能な限り電動車とする。
LED照明の導入	役場新庁舎等未導入の6施設
再エネ電力調達の推進	2030年度までに調達する電力の100%を再エネ電力とする。

【区域施策編】

計画期間：令和5年4月～令和12年3月

削減目標：2013年度を基準として2030年度までに60%削減

施策の実施に関する目標：

施策分類	目標・取組
再エネの導入促進	CO ₂ 排出量を50%削減 ・太陽光発電設備を設置 ・木質バイオマス熱電併給設備を設置 ・木質バイオマスの熱利用 ・太陽熱温水器
事業者・住民の省エネ	CO ₂ 排出量を10%削減

別記様式第1号 別添

の他の排出抑制促進	<ul style="list-style-type: none">・LED 照明・窓、ドアの断熱化・省エネ家電への買換え
-----------	---

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

先行地域が村全域のため、促進区域全域がすべて先行地域内となる予定である。